

企業動向調査（第13回）

平成12年4～6月期の実績及び平成12年7～12月期の見通し

- 海外現地法人の動向等に見る今期の特徴 -

海外現地法人売上高のD I（平成12年7～12月期の見通し）水準は総じて高いものの、前期と比べ 5.1ポイント悪化。

海外現地法人の売上高（円ベース）の前年同期比は2期連続の増加。特にアジアの各地域では売上高の増加が引き続き鮮明となった。

一方、国内本社企業売上高は3期連続の増加。

海外現地法人売上高D I^{（注1）}は前期と比べ 5.1ポイント（40.4 35.3）の悪化となった。地域別にみるとすべての地域で悪化しており、特に欧州（同 9.6ポイント）の悪化が目立った。しかし、欧州を除き、D I水準は各地域とも高水準で推移している。

なお、国内本社企業売上高D Iは前期比12.9ポイントと大きく改善し、D I水準は5期連続プラスで推移（13.4 22.0 18.2 13.9 26.8）している。

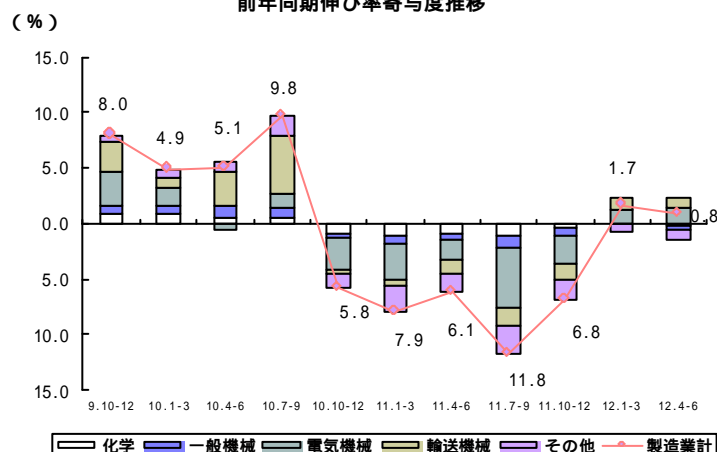
今期（4～6月期）の売上高及び売上高D I（7～12月期見通し）

	売上高前年同期比（％）		D I（7～12月期見通し） 前期比増減（ポイント）
	1～3月期	4～6月期	
北米	1.9	1.5	6.7（34.8 28.1）
アジア	11.5	9.9	3.9（45.9 42.0）
ASEAN4 *	14.0	12.1	2.9（51.5 48.6）
NIES3 *	7.6	8.2	5.0（33.9 28.9）
中国・その他アジア	12.6	8.6	4.4（46.3 41.9）
欧州	0.4	4.5	9.6（28.6 19.0）
現地法人計	1.7	0.8	5.1（40.4 35.3）
国内本社企業	3.6	4.8	12.9（13.9 26.8）

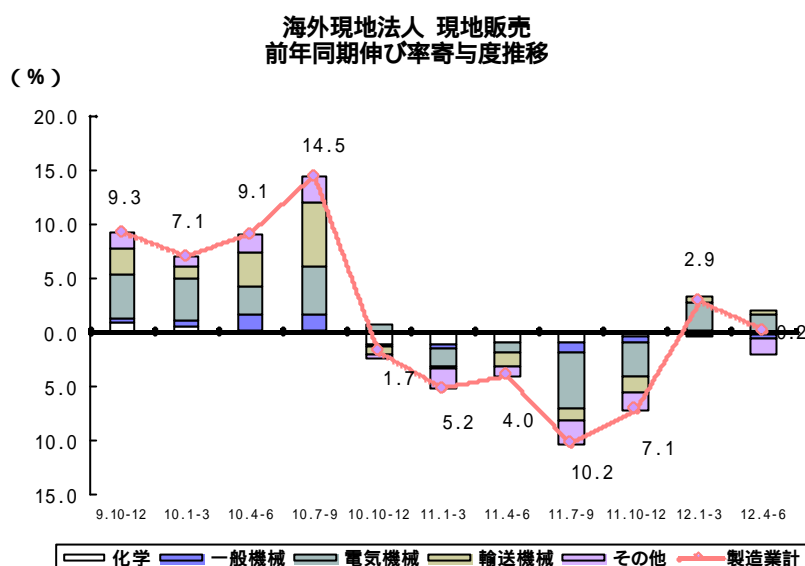
* ASEAN4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）

* NIES3（シンガポール、台湾、大韓民国）

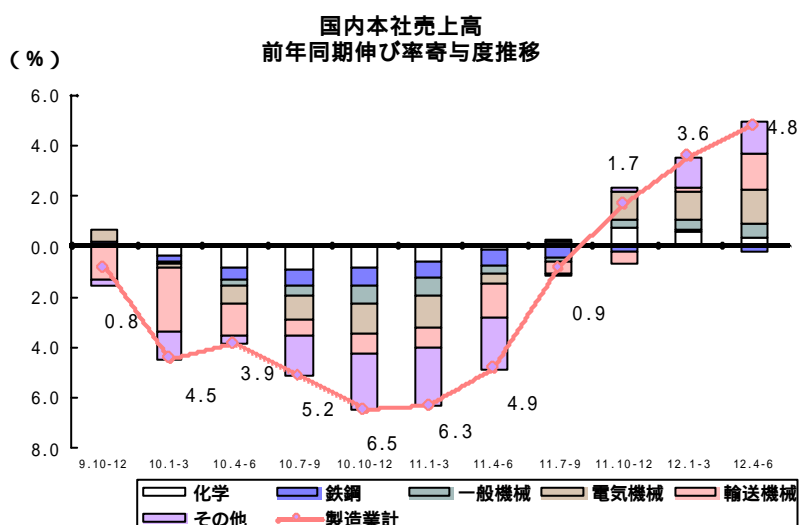
海外現地法人売上高（円ベース^{（注2）}）は、現地通貨安であるにもかかわらず前年同期と比べ0.8％と2期連続で増加した。地域別にみると、北米、欧州、その他地域ではいずれも減少となったものの、アジアでは電気機械、輸送機械等の需要が好調であったことを背景として3期連続の増加となった（同6.4％ 同11.5％ 同9.9％）。アジアを地域別にみると、ASEAN4（前年同期比9.1％ 同14.0％ 同12.1％）、NIES3（同2.2％ 同7.6％ 同8.2％）で3期連続増加、中国・その他アジア（同0.9％ 同0.3％ 同7.4％ 同12.6％ 同8.6％）で5期連続増加となっており、増加傾向が引き続き鮮明になっている。

海外現地法人 売上高
前年同期伸び率寄与度推移

海外現地法人の現地販売^(注3)額は、アジアの各地域が前期に引き続き増加となったものの、アジアを除く地域で減少したことから、前年同期比0.2%とわずかな増加にとどまった。



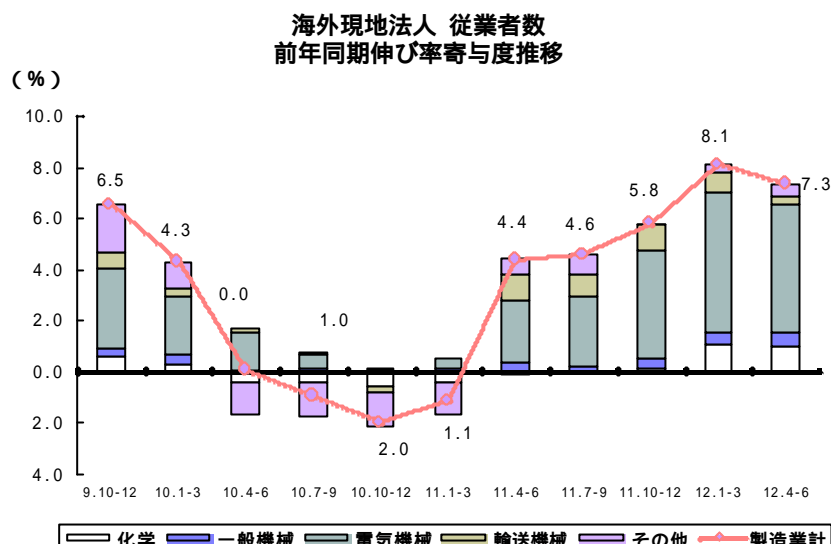
一方、国内本社企業売上高は、電気機械を中心に13業種中10業種が増加したことから3期連続の増加となった。また、輸送機械は前年同期との比較が可能となった平成9年10～12月期以来初めて増加に転じた前期に引き続いて2期連続の増加となった。



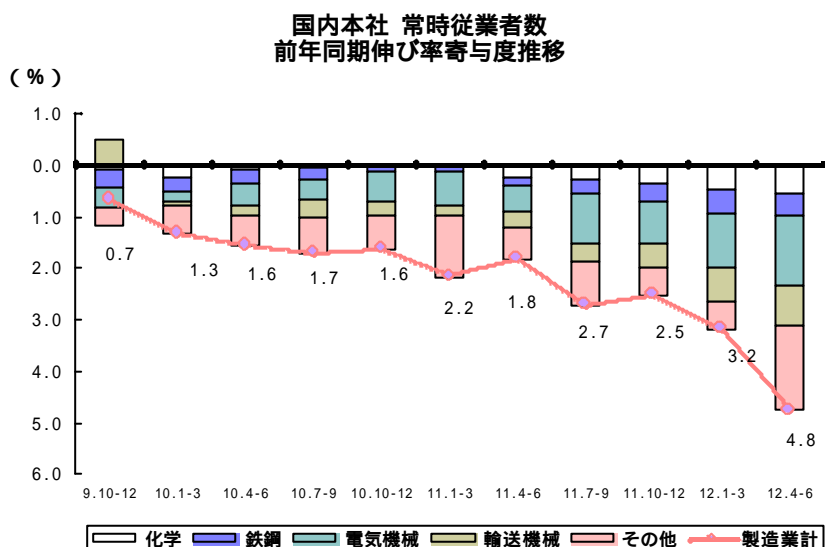
雇用実績は、国内本社企業で調査開始以来最も大きく減少した。一方、海外現地法人では5期連続の増加となった。

海外雇用比率は66.8%と前年同期比7.5%ポイントの上昇。

海外現地法人の雇用実績(=従業者数。以下同じ。)は171万7千人で、電気機械、輸送機械を中心として前年同期比7.3%と5期連続で増加(同4.4% 同4.6% 同5.8% 同8.1% 同7.3%)した。地域別にみると、北米(同 0.8%)を除くすべての地域で増加となったが、特に中国・その他アジア(同17.2%)での増加が目立つ。



一方、国内本社企業の雇用実績は256万9千人で、全業種で減少していることから、前年同期比 4.8%と調査開始以来最も大きく減少した。結果、海外雇用比率^(注4)は66.8%となり、前年同期と比べ7.5%ポイント上昇した。業種別では、電気機械及び繊維で100%を超えている。



DIの前期比増減でみると、国内本社企業は電気機械を中心に 1.2ポイント悪化し、水準も依然マイナスで推移している。また、海外現地法人も、すべての地域で悪化したことから、 3.1ポイントと3期ぶりの悪化となった。

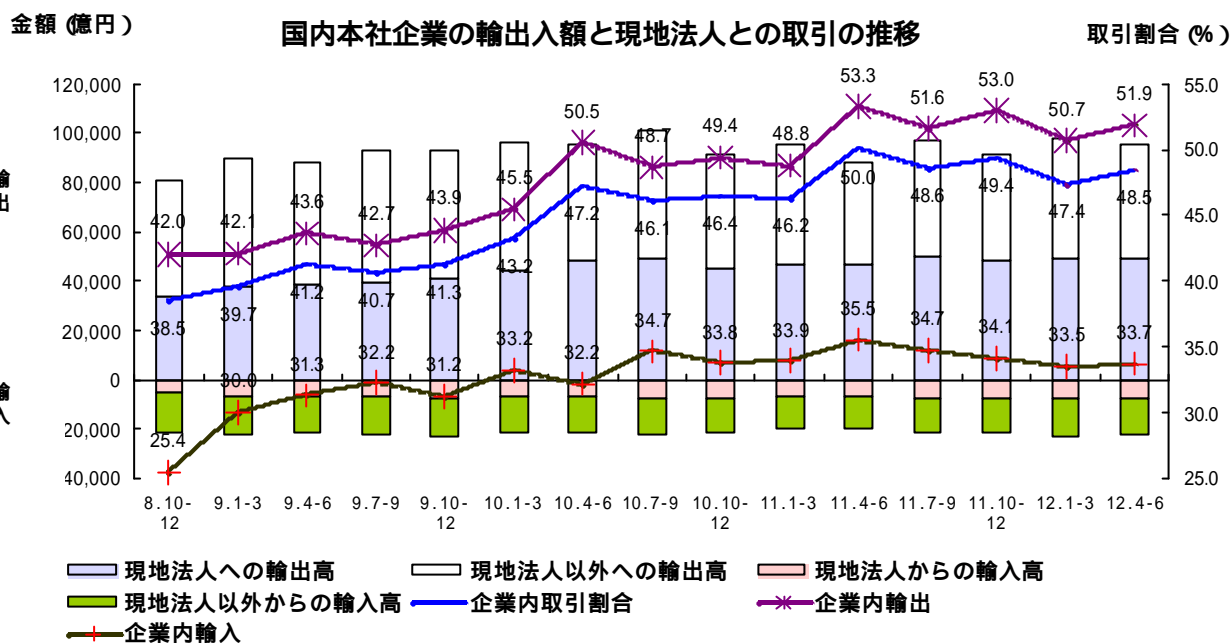
国内本社企業と海外現地法人間の取引（輸出入）割合は前年同期比で低下。

国内本社と企業と海外現地法人間における企業内取引は、海外現地法人向け輸出が前年同期比5.1%の増加したものの、国内本社企業の総輸出に占める割合は同 1.4%ポイント低下の51.9%となった。一方、海外現地法人からの輸入は電気機械を中心に同6.6%と増加したものの、国内本社企業の総輸入に占める割合は33.7%と同 1.8%ポイント低下した。

国内本社企業の総輸出入に占める海外現地法人との輸出入割合は、前年同期と比べ 1.5%ポ

イント（50.0％ 48.5％）の低下となった。

一方、海外現地法人の日本向け輸出（いわゆる逆輸入）は、電気機械を中心としてすべての地域で増加しており、特にアジアで3期連続の2桁増加となったことから、前年同期比11.7％と3期連続で増加した。



注1：DI = 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

DIの前期比 = 当期DI - 前期DI

注2：本調査の調査対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較すると、多くが現地通貨安（米ドルでは前年同期比 11.8％、ユーロでは同 22.1％）であることに留意を要する。

なお、各国通貨の対日本円レートの変動については、6ページの「各地域の主要通貨の対日本円レートの推移」を参照のこと。

注3：現地販売とは、海外現地法人の所在国内での販売を指す。

注4：海外雇用比率 = 海外現地法人従業者数 / 国内本社企業常時従業者数

アジア地域からの逆輸入額は、ＩＴ関連電気機械が拡大鮮明

海外現地法人の日本向け輸出（逆輸入）実績は、7279億円（前年同期比11.7%）で、3期連続の増加となった。特にアジアでは同11.7%と3期連続で2桁の増加となり、なかでもウエイトの高い電気機械の増加が大きく寄与している。

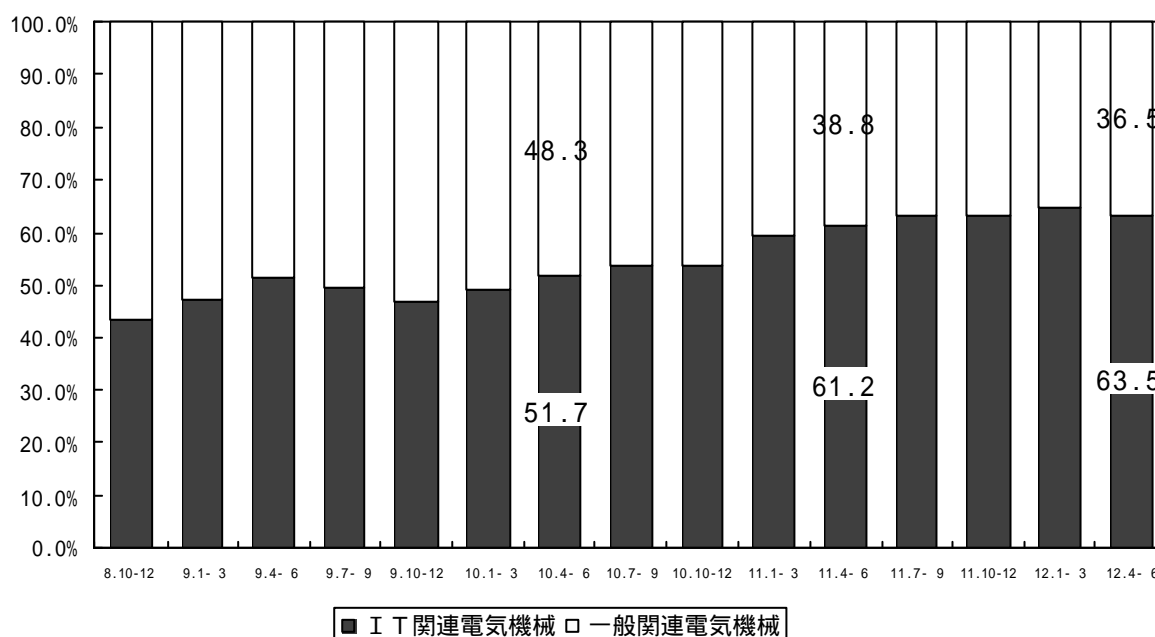
そこで、アジアにおける電気機械をＩＴ関連とそれ以外の一般関連に分けてみると、ＩＴ関連は当期の前年同期比が17.2%と2桁の増加が続いている（表1）のに対し、一般関連では同6.3%の増加にとどまっている。これをＩＴ関連と一般関連との割合の推移（図1）でみると、ＩＴ関連の割合に高まりがみられ、当期は63.5%と前年に比べ2.3%ポイント上昇となった。

表1 アジアにおける電気機械の日本向け輸出のⅡ関連の動向

単位：百万円、%

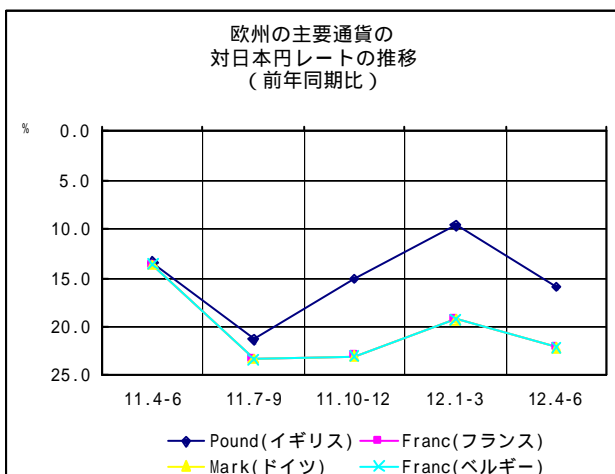
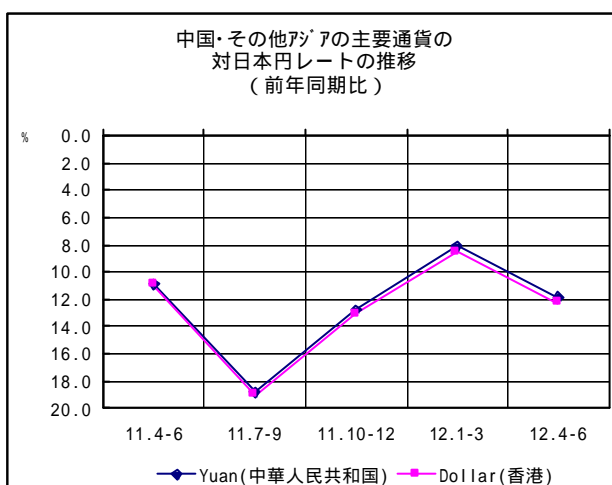
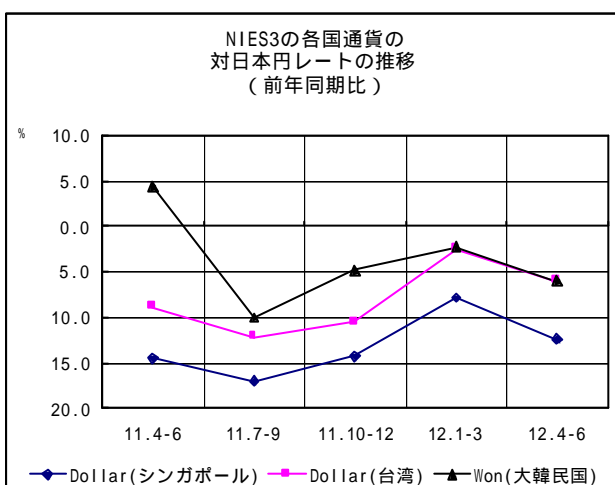
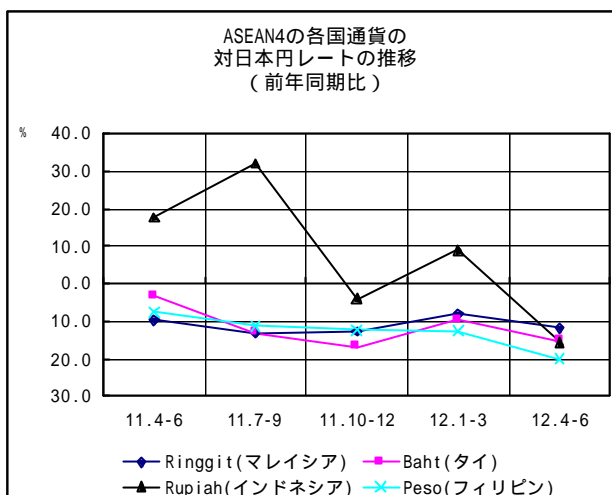
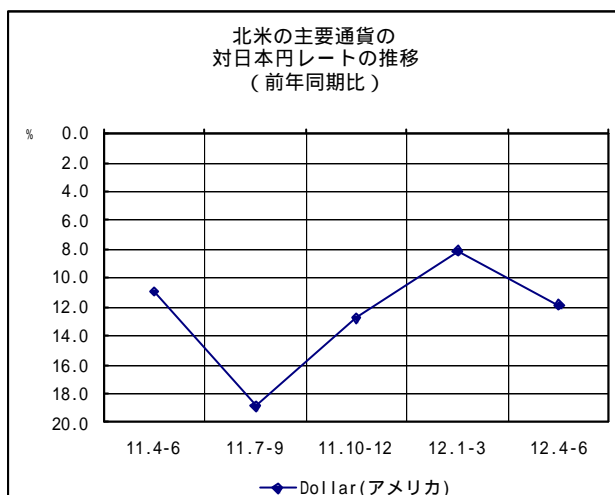
		11			12	
		4- 6	7- 9	10-12	1- 3	4- 6
Ⅱ関連電気機械	実績	210,787	221,027	218,576	245,064	246,984
	前年同期比	22.6	19.7	34.9	32.6	17.2
一般関連電気機械	実績	133,428	130,284	128,857	132,982	141,776
	前年同期比	16.8	18.9	6.5	5.5	6.3

図1 アジアの電気機械の日本向け輸出に占めるⅡ関連の割合



（注）Ⅱ関連電気機械とは、電気機械のうち、電子計算機、電気通信機器、電子・通信機器部品、集積回路等とした。一般関連電気機械とは、Ⅱ関連を除く家電、音響機器、重電等とした。

各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)